

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン」は、このたび、第15期の決算を行いました。  
当ファンドはわが国の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。  
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



**インベスコ**  
**ジャパン・エンタープライズ・オープン**  
追加型投信／国内／株式



第15期末 (2015年4月27日)	
基準価額	30,072円
純資産総額	631百万円
第15期	
騰落率	16.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

第15期

(決算日 2015年4月27日)

作成対象期間 (2014年4月29日～2015年4月27日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

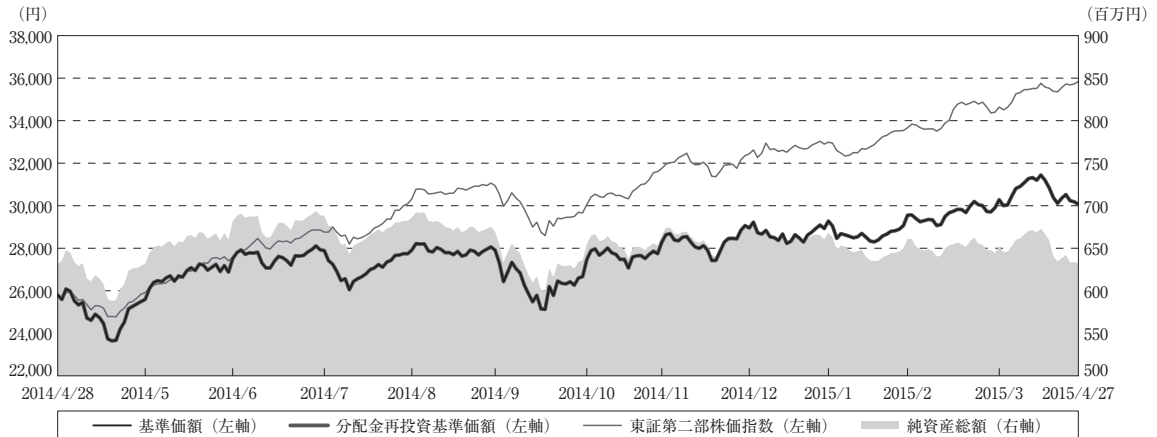
お問い合わせダイヤル: (03)6447-3100  
(受付時間: 毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年4月29日～2015年4月27日)



期首：25,798円

期末：30,072円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：16.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかなどについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証第二部株価指数は、期首 (2014年4月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、公的年金の資産運用改革や法人税減税などの期待から、2014年5月以降株式市場が上昇に転じたことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・2015年に入り、①原油価格の底打ち、②ギリシャへの金融支援の延長決定、③米国の金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したことなどから投資家のリスク許容度が高まり、世界的に株式市場が強含んだことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に投資した結果、業績拡大が続いているサイバーエージェント (サービス) や朝日インテック (医療機器) などの株価上昇がプラスに寄与しました。

## [下落要因]

- ・業績見通しが市場予想を下回ったテイクアンドグヴ・ニーズ (サービス)、増資が嫌気された帝国電機製作所 (機械) などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

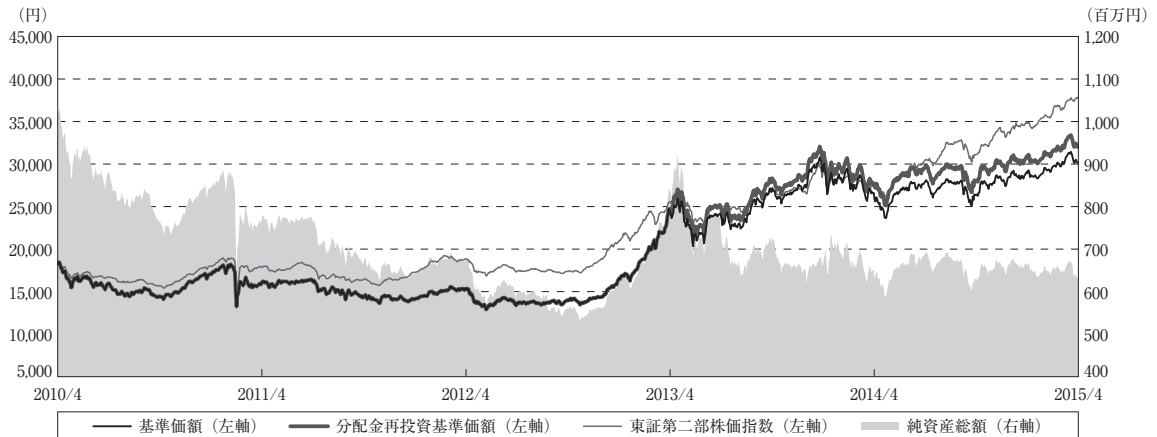
(2014年4月29日～2015年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 513 (241) (242) ( 30)	% 1.831 (0.861) (0.862) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	36 ( 36)	0.129 (0.129)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	16 ( 16)	0.058 (0.058)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	565	2.018	
期中の平均基準価額は、28,018円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月27日～2015年4月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証第二部株価指数は、2010年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年4月27日 決算日	2011年4月27日 決算日	2012年4月27日 決算日	2013年4月30日 決算日	2014年4月28日 決算日	2015年4月27日 決算日
基準価額 (円)	18,418	15,914	15,372	23,641	25,798	30,072
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	1,000	500	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.6	△ 3.4	60.3	11.2	16.6
東証第二部株価指数騰落率 (%)	—	△ 3.0	5.5	36.2	6.3	38.9
純資産総額 (百万円)	1,021	765	678	812	631	631

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

## 投資環境

(2014年4月29日～2015年4月27日)

東証第二部株価指数	+38.9%	JASDAQ INDEX	+22.2%
日経平均株価	+39.9%	TOPIX (東証株価指数)	+39.5%
東証マザーズ指数	+29.7%		

※株価指数の騰落率は前期末比の数値です。

期初より、中国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが強まる中、日本銀行の追加緩和に対する市場の期待が剥落したことなどから国内株式市場は調整を続けました。しかし①公的年金の資産運用改革への期待、②法人税減税や成長戦略などで政府が積極的な姿勢を見せたこと一などから、2014年5月下旬に株式市場は上昇に転じました。第1四半期の決算に対する反応も良く、投資家の投資意欲が高まりました。

その後、国内の生産や消費などの経済指標が弱含んだことで景況感の悪化が懸念され、株式市場は調整局面となりました。しかし①10月末の日本銀行の金融政策決定会合において追加金融緩和が決定したこと、②公的年金の積み立て運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本株式割合の引き上げを発表したこと一を受け、株式市場は急反発しました。2007年以來の1米ドル120円台まで下落するなど円安／米ドル高も急速に進み、輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文が集まりました。

その後、原油価格の急落を背景とした金融市場の動揺が一時的にありましたが、①ギリシャへの金融支援の延長決定、②米国の金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したこと一などから投資家のリスク許容度が高まりました。また、増配や自社株買いを発表する企業も増加し、日経平均株価が2万円の大台を回復する場面もあるなど期末に向けて株価は一段と上昇し、高値圏で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年4月29日～2015年4月27日)

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資を行いました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。具体的には①安倍政権が進める規制緩和や成長戦略の恩恵を受けることが見込まれる銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄一などです。

期初より、それまでアベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。また、ビジネスモデルの転換や新しい収益源が育ってきていると判断した銘柄を組み入れました。決算や増資の発表後に弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。2014年8月以降は、新規銘柄の組み入れを活性化させながらポートフォリオの入れ替えを進めました。2015年になってからは株価上昇により割安感が後退したと判断した銘柄の利益確定の売却や、2015年度の利益成長が鈍化することが見込まれる銘柄の組入比率の調整を行いました。

(2014年4月29日～2015年4月27日)

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+16.6%となり、ベンチマークである東証第二部株価指数の騰落率+38.9%を下回る結果となりました。

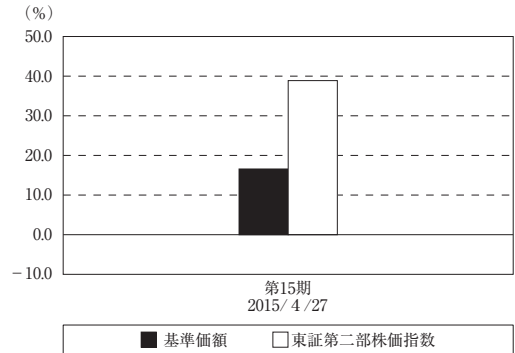
### [プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非採用銘柄であるハーモニック・ドライブ・システムズ、シークス、シノケングループの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「化学」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非採用銘柄であるエフティコミュニケーションズ、テイクアンドギヴ・ニーズ、帝国電機製作所の組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、ベンチマークに対し「電気機器」を高めの組み入れとしていたこと、「化学」を低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

## 分配金

(2014年4月29日～2015年4月27日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2014年4月29日 ～2015年4月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,072

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資を行います。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、短期的には過熱感が懸念されるものの堅調な展開を想定しています。2014年10月-12月期の決算発表では堅調な数値が公表されており、円安や原油安の恩恵が2015年1月-3月期以降の決算により大きく反映されることが期待されます。国内景気に関しては、消費税増税後の反動により落ち込んだ住宅着工に回復の兆しが見られ、また春以降は、ガソリン代の低下に加え、電力料金の引き下げ、賃上げと資産価格の上昇により個人消費が持ち直すことが見込まれます。株式需給に関しても、2015年度の日本企業の利益成長率が他の主要国企業の利益成長率を上回る可能性が高まり、外国人投資家の注目度が増すことが予想されるほか、公的年金の運用見直しや自社株買いによる需給改善は2015年も継続するとみられることから、株式市場の支援材料になると考えています。また、決算発表時に増配や自社株買いなどの株主還元策や自己資本利益率(ROE)を向上させる成長戦略の発表が相次ぐことが予想され、前半までは堅調な市場展開が続くと予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2015年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野として①規制緩和や成長戦略関連銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄、④自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄-などに注目しています。

## お知らせ

- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2015年1月26日)

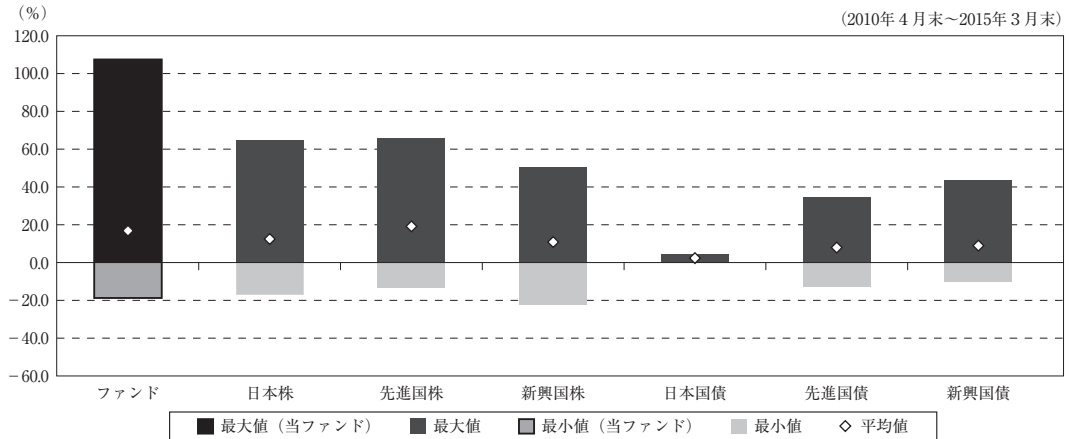
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</li> <li>・東証第二部株価指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回ることを目標とした運用を行います。</li> </ul>	
主要投資対象	インベスコ ジャパン・ エンタープライズ・ オープン	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資します。</li> <li>・継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資します。</li> </ul>	
分配方針	原則として年1回の毎決算時（4月27日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	16.9	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0
最大値	107.5	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	-18.7	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年4月27日現在)

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	101.0%
組入銘柄数	1銘柄

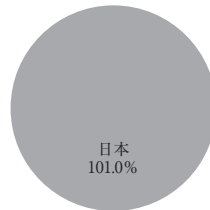
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

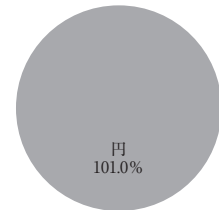
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

## 純資産等

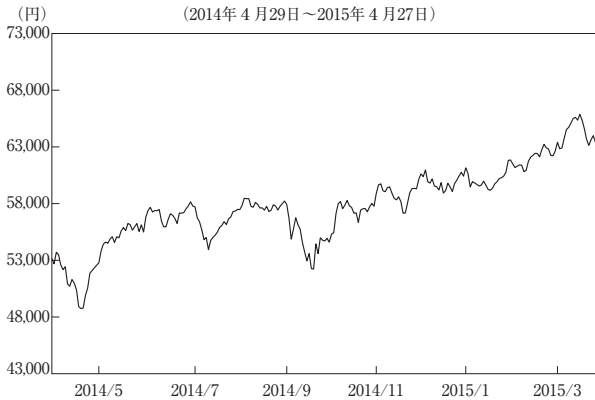
項目	第15期末
	2015年4月27日
純資産総額	631,639,373円
受益権総口数	210,041,985口
1万口当たり基準価額	30,072円

\* 期中における追加設定元本額は16,747,204円、同解約元本額は51,472,910円です。

## 組入上位ファンドの概要

## インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2014年4月29日～2015年4月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	75円 (75)	0.128% (0.128)
合計	75	0.128

期中の平均基準価額は、58,207円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2015年4月27日現在)

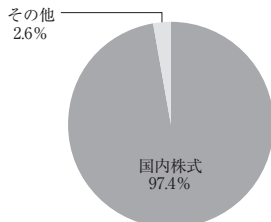
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	朝日インテック	精密機器	円	日本	4.8
2	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	4.2
3	東祥	サービス業	円	日本	4.1
4	シークス	卸売業	円	日本	3.9
5	エスアールジータカミヤ	サービス業	円	日本	3.4
6	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	3.1
7	エイチ・アイ・エス	サービス業	円	日本	2.6
8	五洋建設	建設業	円	日本	2.5
9	学情	サービス業	円	日本	2.5
10	シノケングループ	不動産業	円	日本	2.5
組入銘柄数			54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

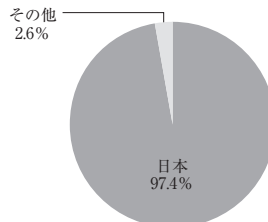
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

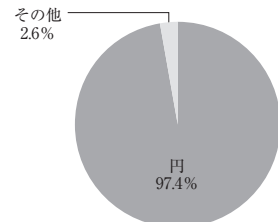
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## ＜当ファンドのベンチマークについて＞

- ・ベンチマークである東証第二部株価指数は、東京証券取引所第二部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.